



CQM(超短期経済予測モデル)

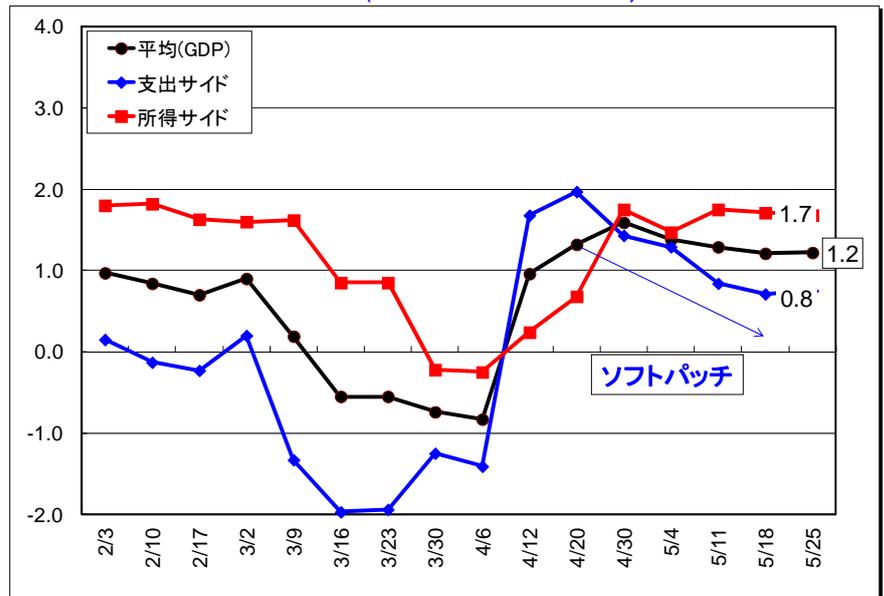
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2012年5月25日)

ポイント

- ▶今週発表された月次経済指標は景気に関し、ミックスのシグナルとなった。
- ▶しかし、ハト派のNY連銀の William Dudley 総裁は景気が一時的に停滞しているものの、回復軌道にのっていると、景気回復に楽観的な見方を示すようになった。
- ▶一方、タカ派のミネアポリス連銀の Narayana Kocherlakota 総裁は従来通り、金融政策によるこれ以上の失業率の低下が無理なことを主張し、インフレ率が 2%を超えるようになった今、経済が完全雇用に近い状態にあると言う。
- ▶サンフランシスコ連銀の John Williams 総裁は完全雇用達成のため、更に 2%の失業率の低下が必要と主張している。
- ▶6月7日にバーナンキ連銀議長の議会証言があるが、“完全雇用”の考え方が焦点の一つになるだろう。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2012Q2 (%、前期比年率換算)



<経済指標は景気にミックス、しかしハト派連銀エコノミストは景気に楽観的に>

5月25日のCQM予測は4月のコンピューター・電子製品出荷、航空機を除く非軍事資本財出荷、輸送機器出荷のみを更新した。これらは国民所得・生産勘定の情報処理投資、産業機器投資、輸送機器投資にそれぞれ影響を与える。その結果、今期の支出サイドからの実質GDP伸び率は0.71%から0.75%へ上方修正され、所得サイドからの実質GDP伸び率は1.71%から1.68%へと下方に修正された。これはGDP価格デフレーターが上方に修正されたことによる。

ソフトパッチの予想通り、今週発表された5月のカンザスシティ連銀製造業指数は過去2ヶ月連続して低下した後リバウンドしたが、5月のリッチモンド連銀製造業指数は大きく低下した。失業保険新規申請件数は過去4週間ほとんど同じ水準の370,000と労働市場改善の目安となる400,000を下回っているものの、3月後半までつづいた下降トレンド上には戻っていない。4月の中古住宅販売は堅調な上昇トレンドを昨年7月以降形成し始めたが、新築住宅販売件数の上昇トレンドは非常に緩やかなものになっている。

今週発表された経済指標が景気にミックスだった一方、驚いたのはハト派であるNY連銀のWilliam Dudley総裁の景気に対するコメントである。彼は“現在の景気回復が一時的な停滞に陥っているだけで、景気回復は軌道にのっている”と言う。更に彼は“今の状態では更なる景気刺激策を連銀は必要としない”とまでコメントをしている。一方、タカ派のミネアポリス連銀のNarayana Kocherlakota総裁は従来通り、“インフレ率が2%を超えていることから、労働市場はすでに完全雇用の状態に近づいている”と言う。彼は連銀がこれ以上雇用を増やす政策を持っていないことから、インフレ抑制のためこの先6~9ヶ月内での出口戦略も示唆している。6月7日にバーナンキ連銀議長は議会証言を行うが、焦点の一つに完全雇用の見方が上げられる。何故ならば、Kocherlakota総裁とは反対に、サンフランシスコ連銀のJohn Williams総裁は完全雇用達成のため、更に2%の失業率の低下が必要と主張している。IT革新とグローバル化が進展している今、労働市場には多くのミスマッチがあり、失業率をこれ以上金融政策で下げることは無理と思うのだが。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550